

## 少子化社会対策大綱の推進に関する検討会（第6回）

## 「少子化社会対策」から「こども」大綱に向けて

株式会社日本総合研究所 村上 芽

今後策定される「こども大綱」への期待として、以下3点の意見を申し添えたい。

## 1. 子育て環境に対する危機感と希望

- 私が大学生に「2031年からの次のSDGsを作るとしたら何を強調したいか」を聞いたところ、平和や気候変動、ジェンダー平等とする回答が多かったなかで、「子育てしやすい環境を作ろう」「子どもをもてるように」などの子育て関連の回答が約4%あった。
- 子育ての当事者になっていく世代において、ピンポイントで言葉が上がるほどに難しい問題だと思われていることを、強い危機感として受け止めるべきだと考える。同時に、22世紀に向けて生きようとする世代とともに、このテーマをしっかりと議論して、よりよい環境を作っていく好機であるとも考える。

## 2. ライフステージに応じた対策について

- 少子化社会対策大綱では、結婚が大きなライフイベントとして置かれている。日本社会において結婚と子育てが深く結びついていることは、常識のように受け止められがちだが、それはそれとして、これまでの結婚制度そのものが若い世代にとって魅力的なのかどうかという視点も今後は検討すべきだと考える。
- 若い世代では選択的別姓に加え、同性婚への関心も高い。同性婚の認められない日本社会はサステナブルとはいえない、という価値観も生まれている。これらの議論を放置することは、いっそうの結婚離れに繋がる恐れもある。

## 3. 児童手当の所得制限（高所得者の主たる生計維持者（年収1,200万円以上の者（子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合））を特例給付の対象外とした件）について

- 所得制限を行うことによって、「子どものいる世帯間」での、高所得層からそれ以外への分配が発生してしまう。財政的制約はありつつも370億円を捻出するために本当にこれしか財源がなかったのか、より明快な説明が必要ではないか。
- また、制限の引き方が、共働きが当たり前の若い世代にとって理解しにくいものとなっている。なぜ、このような線の引き方しかできなかったのかという点についても、分かりやすい説明が必要だと考える。

以上